

2017年6月30日

第16期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社 ハートダイニング

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,230,920	(負債の部)	394,322
流動資産	813,920	流動負債	287,282
現金及び預金	31,088	買掛金	104,379
売掛金	124,777	未払金	19,344
商品	8,378	未払費用	82,244
原材料	8,304	未払事業所税	2,406
貯蔵品	232	未払消費税等	27,430
前払費用	33,141	未払法人税等	8,865
繰延税金資産	25,428	預り金	7,271
短期貸付金	578,438	賞与引当金	32,550
その他の資産	2,443	役員賞与引当金	2,655
仮出金	1,687	その他流動負債	135
固定資産	416,999	固定負債	107,040
有形固定資産	204,726	退職給付引当金	103,144
建物附属設備	128,564	役員退職慰労引当金	3,895
構築物	1,765		
機械及び装置	3,623		
器具及び備品	70,772		
無形固定資産	7,018	(純資産の部)	836,597
電話加入権	0	株主資本	836,597
施設利用権	5,125	資本金	10,000
商標権	1,451	資本剰余金	145,647
ソフトウェア	441	資本準備金	200
		その他資本剰余金	145,447
投資その他の資産	205,255	利益剰余金	680,950
投資有価証券	200	利益準備金	2,300
長期前払費用	741	その他利益剰余金	678,650
差入保証金	134,951	繰越利益剰余金	678,650
長期繰延税金資産	69,131		
その他投資	230		
合 計	1,230,920	合 計	1,230,920

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	コンビニ事業商品	売価還元法
	その他事業商品	総平均法

原材料	総平均法
-----	------

貯蔵品	個別法
-----	-----

(会計方針の変更)

従来、コンビニ事業をはじめとした主たる商品は個別法、また材料につきましては最終仕入原価法を採用しておりましたが、棚卸会計基準に基づき、コンビニ事業の商品は売価還元法を、その他事業の商品並びに材料につきましては総平均法にそれぞれ変更いたしました。
この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

無形固定資産	定額法
--------	-----

4. 引当金の計上基準

役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
---------	----------------------------------

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

6. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当期から適用しております。

当期純損益金額

当期純利益	30,513千円
-------	----------